

農業を営む者であることの証明願

年 月 日

（宛先）周南市農業委員会会長

申請者 住所  
（建築主） 氏名  
電話番号

代理人 資格  
住所  
氏名  
電話番号

私が、下記の土地に建物を建築するに当たり、都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定により、都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項第2号に該当することの証明を受けたいので、農業を営む者であることを下記の証明事項により証明願います。

記

1 申告事項

建築しようとする土地	所在地			地目		面積	m <sup>2</sup>	
	所有者	住所			氏名			
建築物の種類		1 農家住宅 ・ 2 農業用倉庫		（該当番号に○）				
世帯員								
氏名	申請者との続柄	年齢	職業	氏名	申請者との続柄	年齢	職業	

2 証明事項

「農地台帳の確認」欄及び「市街化調整区域内の確認」欄は農業委員会が記入

(1) 耕作規模が1,000 m <sup>2</sup> 以上の場合  (建築しようとする土地を除く。)	農地の所在	地番	地目	面積m <sup>2</sup>	耕作者	所有者	農地台帳の確認	市街化調整区域内の確認
		他筆	計					
	合計							
(2) 耕作規模が1,000 m <sup>2</sup> 未満の集約農業の場合	営農地	施設の名称・規模		主たる農産物		市街化調整区域内の確認		
(3) 畜産等の場合	事業地	事業の種類		事業の規模		市街化調整区域内の確認		
(4) 農地所有適格法人の従事者である場合	法人の名称及び所在地		法人の営農地	法人の事業規模	法人の構成員数	法人事業のための申請人の従事日数		
					人	日		

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

周南市農業委員会会長 印

- 注1 この証明書は、市街化調整区域において、農家住宅又は農業用倉庫を建築しようとする者が、農業を営む者であることを証明するもので、都市計画法第29条第1項第2号に規定する農家住宅又は農業用倉庫に係る都市計画法施行規則第60条に規定する「開発行為または建築に関する証明書等交付請求書」に添付してください。
- 2 この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要な事項を記入して申請します。
  - 3 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入してください。
  - 4 代理人が申請をする場合
    - (1) 代理人の資格、住所、氏名、電話番号を記入してください。
    - (2) 法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記入してください。

また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付してください。
    - (3) 任意代理人にあっては、その資格を記入の上、委任状を添付してください。
  - 5 この証明書の交付にあたっては、「申請者（建築主）」が、過去1年以上継続して営農しており、かつ将来にわたって農業を営むと認められることが必要です。
  - 6 「耕作者」とは、農地の使用収益権に基づき耕作をしている者をいい、「申請者」と同一人であることが必要です。

なお、「農地の使用収益権に基づき耕作している者」には、当該使用収益権に基づき耕作を行っている世帯員（住居及び生計を一にする親族）を含みますが、「農家住宅」の建築により、当該使用収益権を有する者と別世帯となる予定の者は含みません。
  - 7 「証明事項」は、市街化調整区域内での農業に関するものに限ります。
  - 8 「耕作規模が1,000㎡以上の場合」で、申請者の耕作土地の筆数が多い場合は、面積の大きい3筆について1筆毎に所定の事項を記入し、他は合筆して記入してください。
  - 9 「耕作面積が1,000㎡未満の集約農業の場合」又は「畜産等の場合」は、「税務署又は市町長が発行する申請者の前年の農業所得証明書」を添付してください。
  - 10 「農地所有適格法人の従業者である場合」は、当該証明事項を明らかにできる書類等を添付してください。